

京都市外郭団体中期経営計画

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

基本事項			
所管局課	行財政局資産活用推進室	本市出えん金	20,000 千円
基本財産／資本金	20,000 千円	本市出えん率	100 %

1 「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」における「今後の方向性」			
当欄では、「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」において、外郭団体としての位置づけを「存続」するか、外郭団体としての位置づけを外れて「自律化」「解散」するかのいずれの方向性を決定したかを記載している。			
方向性	解散	予定年度	平成39年度

2 今後取組を進めるうえでの「基本的方針」	
当欄では、「今後の方向性」の実現に向けて、各団体が業務面、財務面、組織面及びその他の各分野ごとに取り組むべき課題等について記載している。	
業務面	平成39年度を目途にすべての保有地を解消し、公社を解散することとしており、引き続き、公社による公共用地の先行取得は行わず、京都市及び京都市以外の者への売却を進める。
財務面	保有地を売却することにより借入金を減少させるとともに、低利の公社債を中心とした資金調達を実施済みであり、公社債中心の資金調達を継続することにより、金利負担の圧縮に努める。
組織面	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施済みであり、引き続き、現行体制を維持する。
その他	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載し、広く市民の皆様に対して積極的な情報提供に努めている。

京都市外郭団体中期経営計画

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

3 基本的方針を実現するための具体的取組(3年間の計画期間中における具体的取組)

- ① 「基本的方針」を実現するための具体的な取組を記載する。
- ② 取組ごとに、各年度の目標となる指標及び目標値を設定する。
- ③ 計画期間の最終年度(平成32年度)の目標値が中期経営計画全体の目標値となる。

(1)業務に関する取組

目標「公社解散に向けた保有地の縮減」

取組内容	保有地の解消に当たっては、先行債の元利償還額を含む京都市財政負担を踏まえ、買戻しのペースを調整することにより、京都市財政負担額を単年度で40億円に抑え、年度間の平準化を図る。また、公社の準備金により売却時の損失を処理することができる範囲内で、京都市以外の者への保有地の直接売却に努める。					
○指標	公社保有地の簿価額					
採用理由	公社保有地の簿価額は、将来の京都市財政負担に直結するため。					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：億円)
	112	106	102	97	92	
実現方法	公社からの直接売却を早期に完了させるとともに、毎年度の予算要求時に、公社から京都市先行取得依頼局等に対して買戻し予算の確実な確保を求める。					

(2)財務に関する取組

目標「駐車場経営や保有地の貸付け収入の確保」

取組内容	保有地を解消するまでの間、公社の管理経費を賄うため、当面処分予定のない保有地については引き続き駐車場等の敷地として計画的に貸付けを行うなど、保有地の有効活用を図る。					
○指標	駐車場経営や保有地の貸付け収入					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：百万円)
	18	17	17	17	17	

京都市外郭団体中期経営計画

京都市土地開発公社	中期経営計画 (平成30年度～平成32年度)
-----------	---------------------------

(3)組織に関する取組

目標「京都市から公社への派遣職員及び公社の専従職員の廃止」						
取組内容	平成25年度に、公社役員体制の見直し、公社への京都市職員の派遣の廃止、公社の専従職員の廃止及び公社執務室（民間ビル賃借）の閉鎖並びに財産活用促進課（当時）内への移転を実施し、同年度から大幅に公社の管理経費を削減している。引き続き、現行体制を維持する。					
○指標	京都市から公社への派遣職員数及び公社の専従職員数					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：人)
	0	0	0	0	0	

(4)その他の取組

目標「解散に向けた進ちよく状況の報告等」						
取組内容	平成25年度以降、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を毎年度当初の市会へ報告し、さらに保有地の縮減状況等について、京都市ホームページで内容を随時公表している。 平成27年度からは、京都市が毎年度発行している「外郭団体の経営状況及び経営評価結果を説明する書類」においても、公社の解散に向けた取組の進ちよく状況を掲載している。 今後も、広く市民に対して積極的な情報提供に努める。					
○指標	総務消防委員会への公社解散に向けた進ちよく状況の報告時期					
目標値	H28(実績)	H29(見込)	H30(目標)	H31(目標)	H32(目標)	(単位：年月)
	H28.5	H29.4	H30.4	H31.4	H32.4	

4 中期経営計画に対する意見

団体が作成した中期経営計画に対する、所管局の意見を記入します。	
所管局	平成24年度に定めた「公社の今後の在り方に係る方針」に基づき、解散に向けた取組を着実に実施している。今後も、平成39年度の解散に向けて、保有地の解消が計画的に進められることを期待する。